

平成14年5月28日

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所 大阪

コード番号 9988

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.maruha-shinko.co.jp>)問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 植田征四郎

TEL (078) 672-7000

決算取締役会開催日 平成14年5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	68,623	2.1	584	17.5	542	14.9
13年3月期	70,076	3.5	497	2.8	471	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	98	1.3	9 87		2.0	3.1	0.8
13年3月期	97	21.1	9 75		2.0	2.9	0.7

(注) 期中平均株式数 14年3月期 10,000,000株 13年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	6 00	0	6 00	60	60.8	1.2
13年3月期	6 00	0	6 00	60	61.6	1.2

(注) 14年3月期期末配当金の内訳：普通配当 6円00銭 記念配当 特別配当

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年3月期	17,847	4,888	27.4	488	82
13年3月期	17,307	4,887	28.2	488	71

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 10,000,000株 13年3月期 10,000,000株
 期末自己株式数 14年3月期 株 13年3月期 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,000	160	80	0		
通期	68,000	500	250		600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「決算短信(連結)」添付資料4ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	345,006		283,771		61,235
2.受取手形	3,315,953		3,338,813		22,860
3.売掛金	5,326,361		5,156,243		170,117
4.商 品	5,342,038		6,425,073		1,083,034
5.前払費用	15,699		14,605		1,093
6.短期貸付金	164,400		185,300		20,900
7.関係会社短期貸付金	155,500		151,500		4,000
8.繰延税金資産	59,729		85,417		25,687
9.その他	16,366		18,598		2,231
10.貸倒引当金	116,516		136,030		19,514
流動資産合計	14,624,539	84.5	15,523,293	87.0	898,754
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建 物	718,892		680,181		38,710
2.構 築 物	16,918		13,887		3,031
3.機 械 及 び 装 置	36,517		30,601		5,915
4.車 輛 運 搬 具	10,120		8,704		1,415
5.工具、器具及び備品	32,893		25,987		6,906
6.土 地	552,430		552,430		0
有形固定資産合計	1,367,772	7.9	1,311,792	7.3	55,979
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	90,072		60,688		29,383
2.電話加入権	9,009		8,928		80
3.施設利用権	250		185		65
無形固定資産合計	99,332	0.6	69,803	0.4	29,529
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	504,845		385,808		119,036
2.関係会社株式	319,598		102,174		217,424
3.出 資 金	7,295		7,295		0
4.長期貸付金	152,600		100,300		52,300
5.従業員長期貸付金	745		525		220
6.破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	104,690		42,991		61,699
7.長期前払費用	3,641		3,223		418
8.繰延税金資産	100,843		228,969		128,125
9.その他の投資	125,804		107,728		18,075
10.貸倒引当金	104,368		36,594		67,774
投資その他の資産合計	1,215,697	7.0	942,422	5.3	273,275
固定資産合計	2,682,801	15.5	2,324,018	13.0	358,783
資 産 合 計	17,307,341	100.0	17,847,311	100.0	539,970

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支 払 手 形	1,159,673		412,148		747,525
2.買 掛 金 5	2,781,403		2,848,270		66,867
3.短 期 借 入 金	7,515,795		8,716,931		1,201,135
4.一年以内に返済予定 の長期借入金	33,000		33,000		0
5.未 払 金 2	172,111		141,196		30,914
6.未 払 費 用	16,870		14,075		2,794
7.未 払 法 人 税 等	50,771		147,017		96,245
8.未 払 消 費 税 等	22,874		36,727		13,853
9.預 り 金	22,845		13,134		9,711
10.賞 与 引 当 金	107,034		72,287		34,747
流 動 負 債 合 計	11,882,380	68.7	12,434,789	69.7	552,409
固定負債					
1.長 期 借 入 金	370,750		337,750		33,000
2.退 職 給 付 引 当 金	21,816		44,934		23,117
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98,936		88,988		9,948
4.預 り 保 証 金	46,336		52,623		6,287
固 定 負 債 合 計	537,839	3.1	524,296	2.9	13,543
負 債 合 計	12,420,219	71.8	12,959,085	72.6	538,865
(資本の部)					
資 本 金 4	891,000	5.1	891,000	5.0	0
資 本 準 備 金	853,675	4.9	853,675	4.8	0
利 益 準 備 金	170,000	1.0	177,000	1.0	7,000
その他の剰余金					
(1)任 意 積 立 金	2,780,000		2,780,000		0
1.別 途 積 立 金	2,780,000		2,780,000		0
(2)当 期 未 処 分 利 益	161,605		185,597		23,992
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,941,605	17.0	2,965,597	16.6	23,992
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30,841	0.2	953	0.0	29,887
資 本 合 計	4,887,121	28.2	4,888,225	27.4	1,104
負 債 資 本 合 計	17,307,341	100.0	17,847,311	100.0	539,970

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	70,076,775	100.0	68,623,310	100.0	1,453,464
売 上 原 価	66,340,517	94.7	64,995,671	94.7	1,344,846
売 上 総 利 益	3,736,257	5.3	3,627,639	5.3	108,618
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,238,692	4.6	3,042,899	4.4	195,793
営 業 利 益	497,564	0.7	584,739	0.9	87,175
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	30,047		32,995		2,947
2.受 取 配 当 金	9,715		8,437		1,277
3.不 動 産 賃 貸 料	96,766		91,200		5,566
4.雑 収 入	28,328		4,025		24,302
営 業 外 収 益 合 計	164,859	0.2	136,659	0.2	28,199
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	112,571		107,317		5,254
2.不 動 産 賃 貸 費 用	77,889		70,171		7,718
3.雑 損 失			1,644		1,644
営 業 外 費 用 合 計	190,461	0.2	179,133	0.3	11,327
経 常 利 益	471,962	0.7	542,265	0.8	70,303
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益	2,574				2,574
特 別 利 益 合 計	2,574	0.0			2,574
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 処 分 損	777		489		287
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	36,144		15,002		21,141
3.関 係 会 社 株 式 評 価 損	86,399		219,174		132,774
4.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	29,828		63,750		33,922
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	87,070				87,070
6.割 増 退 職 金			44,596		44,596
7.役 員 退 職 慰 労 金	36,658		6,337		30,321
特 別 損 失 合 計	276,879	0.4	349,350	0.5	72,470
税 引 前 当 期 純 利 益	197,657	0.3	192,915	0.3	4,742
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	157,359	0.2	226,400	0.4	69,040
法 人 税 等 調 整 額	57,166	0.0	132,169	0.2	75,003
当 期 純 利 益	97,465	0.1	98,685	0.1	1,220
前 期 繰 越 利 益	64,139		86,912		22,772
当 期 未 処 分 利 益	161,605		185,597		23,992

利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日)		当 期 (平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		161,605		185,597
利益処分額				
1.利 益 準 備 金	7,000			
2.配 当 金	60,000		60,000	
		(1株につき6円)		
3.役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	7,693 (766)		()	
4.任 意 積 立 金				
(1)別 途 積 立 金		74,693		60,000
次期繰越利益		86,912		125,597

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による低価法

ただし、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	542,666千円	595,001千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未 払 金	6,104千円 7,325千円	18,550千円 6,709千円
3.保証債務 尼崎水産市場㈱の銀行借入保証 " の商品仕入債務保証 従業員の銀行借入保証(住宅取得資金)	659,520千円 44,712千円 155,337千円	573,804千円 104,945千円 137,277千円
4.株式の状況 授権株式数 発行済株式総数	36,000,000株 10,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	36,000,000株 10,000,000株 同 左
5.関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金 買 掛 金	42,958千円 326,053千円	18,209千円 243,087千円
6.期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 49,219千円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 85,394千円

(損益計算書関係)

項 目	前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	1,093千円	3,333千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	165,065千円	159,308千円
完納奨励金	114,668千円	108,692千円
役員報酬	105,918千円	92,135千円
従業員給料手当	1,332,045千円	1,210,608千円
賞与引当金繰入額	107,034千円	72,287千円
退職給付引当金繰入額	146,890千円	160,242千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,353千円	18,474千円
福利厚生費	243,335千円	234,197千円
旅費交通費	51,684千円	42,614千円
運搬費・保管料	543,045千円	544,675千円
貸倒引当金繰入額	千円	7,869千円
減価償却費	58,126千円	58,120千円
販売費に属する費用の割合	78.0%	79.0%
一般管理費に属する費用の割合	22.0%	21.0%
3. 固定資産売却益の内訳		
建 物	273千円	—
土 地	2,301千円	—
計	2,574千円	—
4. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
車輛運搬具	66千円	362千円
工具、器具及び備品	711千円	127千円
計	777千円	489千円
5 関係会社との取引		
不動産賃貸料	36,000千円	36,000千円
不動産賃貸費用	4,057千円	3,985千円

(リース取引関係)

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具 及び備品	202,099千円	88,684千円	113,415千円	工具、器具 及び備品	194,869千円	120,247千円	74,622千円
(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 38,792千円				1年以内 28,025千円			
1年超 74,622千円				1年超 46,597千円			
合 計 113,415千円				合 計 74,622千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料 31,434千円				支 払 リ ー ス 料 38,792千円			
減価償却費相当額 31,434千円				減価償却費相当額 38,792千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	32,367千円	51,564千円
賞与引当金繰入限度超過額	22,477千円	20,240千円
未払事業税否認額	4,512千円	13,285千円
その他	372千円	327千円
繰延税金資産(流動)合計	59,729千円	85,417千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	21,878千円	5,574千円
退職給付引当金繰入限度超過額	9,163千円	18,872千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	41,553千円	37,374千円
子会社株式、ゴルフ会員権評価損	48,815千円	167,644千円
その他	1,766千円	193千円
繰延税金資産(固定)小計	123,177千円	229,659千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	22,333千円	690千円
繰延税金負債(固定)小計	22,333千円	690千円
繰延税金資産(固定)純額	100,843千円	228,969千円
繰延税金資産の純額	160,573千円	314,386千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	5.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.0%
住民税均等割等	2.6%	2.6%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%	48.9%

役員 の 異 動 (平成14年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任予定監査役

監査役(非常勤) 安 藤 克 己
(現大興製函株式会社 取締役会長)

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 田 中 靖 博

以 上